

第76期

# 有価証券報告書

自 平成15年4月 1日

至 平成16年3月31日

日本製麻株式会社

NO. 204003

第76期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本製麻株式会社

# 目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	19
第5 【経理の状況】	21
1 【連結財務諸表等】	22
2 【財務諸表等】	48
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成16年6月29日

【事業年度】 第76期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 日本製麻株式会社

【英訳名】 THE NIHON SEIMA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 広太郎

【本店の所在の場所】 富山県砺波市三島町11番18号

本社事務取扱場所 兵庫県神戸市中央区海岸通8番

【電話番号】 神戸(078)332-8251

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 大西 清

【最寄りの連絡場所】 富山県砺波市三島町11番18号

【電話番号】 砺波(0763)32-3111

【事務連絡者氏名】 取締役二子マ倶楽部総支配人 久保河内 功

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

日本製麻株式会社神戸本部  
(兵庫県神戸市中央区海岸通8番)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

(注) 企業の概況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	6,310,211	7,000,239	6,825,540	6,093,659	6,033,988
経常利益	(千円)	81,023	133,106	60,867	13,634	277,797
当期純損( )益	(千円)	29,884	329,942	70,557	2,680	143,031
純資産額	(千円)	1,995,785	1,638,633	1,589,502	1,559,685	1,728,887
総資産額	(千円)	6,852,720	6,777,148	5,813,866	5,027,353	5,044,300
1株当たり純資産額	(円)	54.34	45.82	43.28	42.48	47.09
1株当たり 当期純損( )益	(円)	0.81	8.98	1.92	0.07	3.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.1	24.2	27.3	31.0	34.3
自己資本利益率	(%)	1.4			0.2	8.7
株価収益率	(倍)	90.12			507.0	17.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	434,221	339,933	370,025	234,063	165,868
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,222	140,766	5,217	79,325	19,218
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,822	49,222	764,108	573,869	124,083
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	451,573	699,682	308,761	47,849	69,775
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	443 〔114〕	501 〔123〕	480 〔102〕	433 〔96〕	444 〔84〕
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	6,012,656	6,584,086	6,326,972	5,568,159	4,891,275
経常損( )益	(千円)	34,178	52,355	33,566	3,024	30,167
当期純損( )益	(千円)	6,149	362,618	102,618	17,455	32,331
資本金	(千円)	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660	1,836,660
発行済株式総数	(千株)	36,733	36,733	36,733	36,733	36,733
純資産額	(千円)	1,937,357	1,591,785	1,488,050	1,452,609	1,518,286
総資産額	(千円)	6,493,649	6,420,682	5,243,803	4,466,378	4,371,522
1株当たり純資産額	(円)	52.74	43.33	40.52	39.56	41.35
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純損( )益	(円)	0.17	9.87	2.79	0.48	0.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.8	24.8	28.4	32.5	34.7
自己資本利益率	(%)	0.3				2.2
株価収益率	(倍)	429.41				78.36
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	129 〔35〕	135 〔36〕	118 〔39〕	106 〔37〕	102 〔32〕

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 従業員数は第73期より就業人員数を記載しております。
- 3 提出会社は第74期より自己株式を資本に対する控除項目としており提出会社の経営指標等の1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
- 4 第75期から、1株当たり純資産及び1株当たり当期純損( )益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 連結経営指標等の第73期及び第74期は自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の第73期、第74期及び第75期の自己資本利益率、株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和22年2月 中越紡織株式会社を設立(和紡、綿、麻織物製造)。  
資本金 150,000円
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場(資本金36,000,000円)。
- 昭和34年5月 日本製麻株式会社に社名変更。
- 昭和36年5月 黄麻製品の需要増大により兵庫県加古川市に麻袋生産専門の兵庫工場が完成し操業開始。
- 昭和44年9月 ジュート原料の原産地である東南アジアを拠点にジュート紡績工場の進出を計る。  
タイ国に100%出資子会社サラブリジュートミルを設立。
- 昭和46年12月 兵庫工場の隣接地にパスタ専門の関西工場完成。
- 昭和50年10月 黄麻袋需要減少により兵庫工場閉鎖。
- 昭和55年1月 サラブリジュートミルをオリエンタルジュートミルに社名変更(昭和59年3月売却)。
- 昭和60年3月 小麦粉ミックス粉製造設備として関西工場に新サイロ完成。  
和歌山県西牟婁郡白浜町にて鮎養殖場を操業開始。
- 昭和61年6月 外食産業に進出、スパゲッチハウス(パスタ専門店)の第1号店開店。
- 昭和63年4月 富山県砺波市にてゴルフ練習場設備完成。
- 平成2年3月 リストランテボルカノ明石店(第1号店)開店 同年10月浜松店、黒崎店開店。
- 平成2年12月 ホテル「ニチマ倶楽部」営業開始。
- 平成3年12月 関西工場売却(設備一式賃借により稼働)。  
ホテル・レストラン営業部門、ゴルフ練習場事業部門の営業譲渡。
- 平成4年3月 ホテル「ニチマ倶楽部」売却。
- 平成5年3月 富山県砺波市にパスタ及びレトルトソースの北陸工場完成。
- 平成6年2月 関西工場閉鎖。
- 平成7年4月 富山県砺波市に賃貸事業用不動産(多目的ホール等)完成。
- 平成9年3月 タイ国サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが子会社となる。
- 平成11年11月 「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業を譲受け。  
砺波アーバンリゾート株式会社の株式を全株取得し、子会社となる。

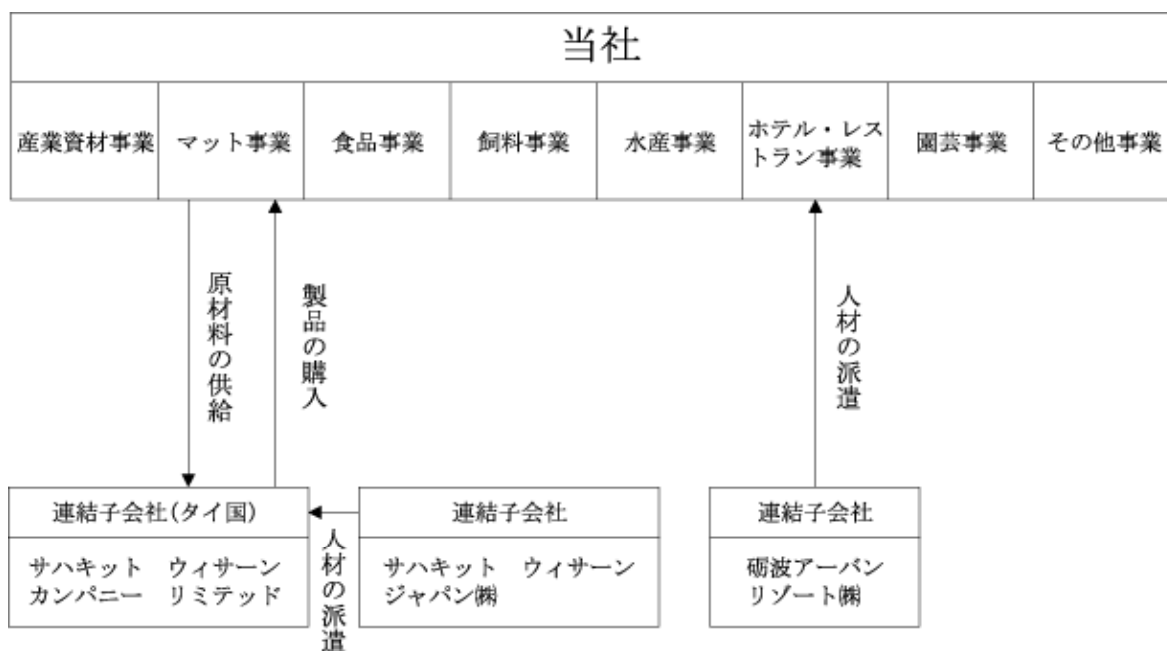
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の子会社3社で構成され、当社は産業資材(黄麻製品、紙製品等)、各種マットおよび食品の製造加工、飼料の販売、水産、その他のサービス等の事業を主として展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

マット事業..... 自動車用品は、サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドが製造し、その一部を当社が販売しております。また、同社へ原材料の一部を供給しております。

ホテル・レストラン事業..... 砺波アーバンリゾート㈱から人材の派遣を受け、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の営業等をしております。



#### 4 【関係会社の状況】

平成16年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク	2,000万バーツ	マット事業 自動車マット製造販売	57.9	自動車用品の購入 役員の兼任.....1名
砺波アーバンリゾート(株)	富山県砺波市	10,000千円	ホテル・レストラン事業 人材派遣業	100.0	「ホテル & レストランニ チマ倶楽部」への人材派遣 役員の兼任.....3名
サハキット ウィザーン ジャパン(株)	兵庫県神戸市中央 区	10,000千円	マット事業 人材派遣業	57.9 (57.9)	サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドへ の人材派遣

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内には間接所有割合を内数で記載しております。  
 2 サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドは特定子会社に該当します。  
 3 サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、所在地別セグメント(東南アジア)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業資材事業	9
マット事業	292〔2〕
食品事業	61〔15〕
飼料事業	1
水産事業	12〔13〕
ホテル・レストラン事業	59〔52〕
園芸事業	0
その他事業	2
全社(共通)	8〔2〕
合計	444〔84〕

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。



(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102〔32〕	41	12	3,466

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは労働組合はありません。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

(注) 事業の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や設備投資意欲の兆しが見受けられるものの雇用不安や所得の減少などにより個人消費も伸び悩み、デフレ傾向から脱しきれない厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は中期経営計画の初年度として目標を達成すると共に業績の回復、安定に全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は6,033百万円と前連結会計年度に比し59百万円(前期比1.0%減)の減収となりましたが、損益面では経費削減と製造コスト削減ならびに水産事業の見直しにより営業利益は330百万円(前期比304.8%増)、経常利益は277百万円(前期比1,937.5%増)、また、当期純利益は143百万円(前期比5,236.0%増)といずれも増益となりました。

各事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (産業資材事業)

黄麻部門の麻袋は冷夏による米不足のため需要が低迷し黄麻一般品や紙袋部門は営業努力にもかかわらず需要低迷により、売上高は921百万円と前連結会計年度に比し182百万円(前期比16.6%減)の減収となりましたが、組織改革とコストの見直しを図り営業利益は18百万円と前連結会計年度に比し2百万円(前期比11.8%減)の減益にとどまりました。

#### (マット事業)

自動車用フロアマットは自動車業界の好況に加え主力車種の受注増とタイ国子会社サハキットウイサーンカンパニーリミテッドによる積極的な営業活動により売上高は1,535百万円と前連結会計年度に比し747百万円(前期比94.8%増)の増収となり、営業利益は275百万円と前連結会計年度に比し250百万円(前期比995.7%増)の増益となりました。

#### (食品事業)

今期の営業方針として自社製品であるスパゲッチ、レトルトソ - ス等の拡販を重要課題と位置付け新規取引先の開拓などの営業活動を行いました。売上高は2,118百万円と前連結会計年度に比し119百万円(前期比5.3%減)の減収となり、営業利益は43百万円と前連結会計年度に比し14百万円(前期比24.6%減)の減益となりました。

#### (飼料事業)

B S E(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザの発生や食療法制度改定に伴う飼料用政策フスマの払い下げ制度の廃止により取り巻く環境は一段と厳しく売上高は123百万円と前連結会計年度に比し176百万円(前期比58.8%減)の減収となりましたが、販売品目の見直しと合理化により営業利益は10百万円と前連結会計年度に比し2百万円(前期比15.6%減)の減益にとどまりました。

(水産事業)

養魚池の選択、養魚数量等養魚規模の明確化とそれらに伴う人員配置、養魚管理の強化を徹底しましたが養魚数量減により売上高は292百万円と前連結会計年度に比し84百万円(前期比22.4%減)の減収となりました。利益面においては生産管理体制を徹底した結果、成長不良、歩留まりが改善され養魚池の見直しが功を奏し営業利益は21百万円と前連結会計年度に比し34百万円(前連結会計年度は12百万円の損失)の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宿泊部門はビジネス客、インタ - ネット予約等は堅調に推移しましたが、一般観光客(旅行代理店)の予約減少による客単価の低下があり減収となりました。料飲部門は外食不況下にあり、また、宴会部門では一般宴会は前期並みに推移いたしましたが、婚礼宴会での落ち込みが大きく、売上高は911百万円と前連結会計年度に比し102百万円(前期比10.1%減)の減収となり、営業損失は10百万円(前連結会計年度は23百万円の利益)となりました。

(園芸事業)

前連結会計年度をもって閉鎖いたしました。受注残の消化による売上により、売上高は69百万円と前連結会計年度に比し108百万円(前期比61.0%減)の減収となり、営業損失は16百万円(前連結会計年度は24百万円の損失)となりました。

(その他事業)

ゴルフ用品は従来の拡販から販売先を限定し流通面での効率化を図るなど営業方針を変更し、売上高は60百万円と前連結会計年度に比し33百万円(前期比35.2%減)の減収となり、営業損失は14百万円(前連結会計年度は21百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本での売上高は4,891百万円と雇用不安や所得の減少など個人消費が伸び悩むなど676百万円(前期比12.2%減)の減収となったものの、営業利益の段階では83百万円と組織改革やコストの見直しなど事業改革を推進し22百万円(前期比36.4%増)の増益となりました。

東南アジアでの売上高は1,468百万円と自動車業界の好況に加え主力車種の受注増により自動車用フロアマットが好調に推移し745百万円(前期比103.2%増)の増収となり、営業利益の段階では216百万円と自動車用フロアマットの一貫生産による効率化で204百万円(前期比1658.9%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益は320百万円となり、営業活動による収益の増加により前連結会計年度に比し21百万円(前連結会計年度は260百万円の減少)増加し、69百万円となりました。

営業活動におきましては、収益の改善、減価償却費などで165百万円の資金の増加(前連結会計年度は234百万円の増加)となりました。

投資活動におきましては、設備投資による有形固定資産の取得などで19百万円の資金の減少(前連結会計年度は79百万円の増加)となりました。

財務活動におきましては、短期及び長期借入金の返済による支出により124百万円の資金の減少(前連結会計年度は573百万円の減少)となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	56,106	27.7
マット事業	986,967	72.6
食品事業	1,282,110	0.9
水産事業	230,546	26.5
合計	2,555,730	16.2

(注) 記載金額は製造原価であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	697,712	16.8
マット事業	48,146	2.1
食品事業	485,690	0.1
飼料事業	101,350	60.7
ホテル・レストラン事業	331,900	12.6
園芸事業	57,355	63.3
合計	1,722,156	20.6

(注) 記載金額は仕入価格によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
産業資材事業	921,542	16.6
マット事業	1,535,415	94.8
食品事業	2,118,986	5.3
飼料事業	123,968	58.8
水産事業	292,869	22.4
ホテル・レストラン事業	911,271	10.1
園芸事業	69,226	61.0
その他事業	60,707	35.2
合計	6,033,988	1.0

### 3 【対処すべき課題】

今後も景気は緩やかながら回復傾向にあります。デフレ環境のもとで個人消費の伸び悩みや価格競争の激化により、経営環境はますます厳しさを増していくものと予想しています。このような環境のなかで、対処すべき課題として、当社グループのコア事業であるパスタ及びソース等パスタ関連商品を中心とした食品事業と、地球環境に適合した麻製品を中心とした産業資材事業とタイ国子会社の製品である自動車用マットのマット事業に経営資源を集中し、「新規販路の拡大」と「財務体質の強化」による安定したキャッシュ・フローの実現が最重要課題と位置付け当社グループの総力を結集して、収益の安定化に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成16年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）食品事業の状況

当社グループのうち、食品事業はスパゲッチ、マカロニ等のパスタとレトルトソースならびに小麦粉、オリーブオイル、トマト缶等輸入商材の製造ならびに販売を行っておりますが、一昨年からのBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ等外的要因による問題と不正表示問題等企業モラルのあり方が消費者の不信を招いております。当該経営環境下にあつて、当社製品の安心・安全・透明性の確保および品質管理の徹底を図るために品質管理室ならびにお客様相談室を設置し万全の体制をとっておりますが、品質問題等による製品回収などが発生した場合には当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）水産事業の状況

当社グループの事業のうち、水産事業は和歌山県白浜町と那智勝浦町において鮎の養殖事業を行っておりますが、冷水病等の原因により大量の斃死が発生する恐れがあります。飼育管理に細心の注意をはらって歩留まりの向上に努力しておりますが、保険での補填ができない現状、大量の斃死が発生した場合には当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### （3）為替レートの変動

当社グループには、海外子会社（タイ国）があり、これら売上、売上原価、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの外貨建仕入による米ドル及びユーロに対する円安は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。コストの増加は収益力と価格競争力を低下させる可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,713百万円（前連結会計年度末は1,638百万円）となり、75百万円増加いたしました。主な要因はマット事業での受注増に伴い、たな卸資産が778百万円（前連結会計年度末は705百万円）と73百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,330百万円（前連結会計年度末は3,389百万円）となり、58百万円減少いたしました。主な要因として108百万円の設備投資実施による増加、減価償却費156百万円および土地の売却4百万円の減少等があり当連結会計年度末の有形固定資産の残高は3,102百万円（前連結会計年度末は3,163百万円）の61百万円の減少となり、ソフトウェアの購入等により当連結会計年度末の無形固定資産の残高は48百万円（前連結会計年度末は40百万円）の7百万円の増加となりました。投資その他の資産では、投資有価証券が上場株式の株価回復による時価評価差益55百万円により増加したものの、株式の売却により41百万円の減少となり、繰延税金資産18百万円の減少等により当連結会計年度末の投資その他資産の残高は180百万円（前連結会計年度末は185百万円）の5百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,046百万円（前連結会計年度末は2,272百万円）となり、225百万円減少いたしました。未払法人税等の46百万円およびその他の流動負債の25百万円が増加したものの、主な減少の要因として園芸事業の廃止等により支払手形が108百万円、買掛金が76百万円減少し、有価証券の売却等資金により短期借入金113百万円が減少したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,110百万円（前連結会計年度末は3,341百万円）となり、231百万円減少いたしました。主な要因として新たな金融機関よりの借入が200百万円実行されましたが返済により長期借入金14百万円の減少となり、繰延税金負債が19百万円増加し、退職給付引当金の繰入による2百万円の増加および長期預かり保証金の25百万円の減少、その他の固定負債で12百万円の増加となりました。

#### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,728百万円（前連結会計年度末は1,559百万円）となり、169百万円増加いたしました。主な内容は当期純利益による利益剰余金の143百万円の増加およびその他有価証券評価差額金の33百万円の増加、為替換算調整勘定の7百万円の減少によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### (3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

(注) 設備の状況に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは117百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を実施いたしました。

主な設備投資の内容はマット事業において連結子会社サハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの機械設備等で93百万円の設備投資を実施し、当社において食品事業等で15百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸工場 (富山県砺波市)	食品事業	パスタ・ソース等生産設備	465,956	102,203	451,940 (24,175.68)	5,465	1,024,448	42 〔15〕
白浜養魚場 (和歌山県西牟婁郡白浜町)	水産事業	鮎養殖設備	65,137	5,600	56,390 (4,252.00) 〔7,901.30〕	1,229	128,359	7 〔7〕
浦安養魚場 (和歌山県東牟婁郡那智勝浦町)	水産事業	鮎養殖設備	112,082	2,618	32,891 (5,523.52)	616	148,209	5 〔6〕
となみ野ミルズ (富山県砺波市)	ホテル・レストラン事業	ホテル・レストラン設備	730,952	174	682,177 (26,558.22)	378	1,413,682	3

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別のセグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	サラブリ工場 (タイ国サラブリ)	マット事業	マット生産設備	26,179	115,518	116,485 (52,036)	22,797	280,982	286

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,733,201	36,733,201	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,733,201	36,733,201		

(注) 現物出資 日付 : 昭和25年12月9日 評価額 : 19,000千円  
出資物件 : 土地建物什器備品等 発行株式数 : 380,000株

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年5月22日	2,720,977	36,733,201	136,048	1,836,660		17,380

(注) 上記の増加は8%の株式配当によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		4	30	43	4		4,636	4,717	
所有株式数(単元)		549	1,242	7,247	13		27,438	36,489	244,201
所有株式数の割合(%)		1.50	3.4	19.86	0.04		75.20	100.0	

(注) 1 自己株式23,332株は「個人その他」に23単元、及び「単元未満株式の状況」に332株それぞれ含めて記載しております。

なお自己株式23,332株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は18,332株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が307単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中本商事株式会社	兵庫県神戸市中央区吾妻通3丁目1番8号	6,507	17.72
郡山英子	静岡県磐田市今之浦4 1 1	1,131	3.08
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都中央区日本橋1 20 7	1,058	2.88
塚田正喜	東京都葛飾区堀切4 16 14	1,046	2.85
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	400	1.09
宮本音久	富山県富山市長江3 5 18	394	1.07
木内道征	静岡県富士市天間1461 70	293	0.80
加藤寛一	大阪市住吉区南住吉1 17 9	236	0.64
島田昇	東京都八王子市館町1097 2	175	0.48
杉浦裕	愛知県安城市朝日町10 1	142	0.39
計		11,383	30.99

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が307千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,471,000	36,471	同上
単元未満株式	普通株式 244,201		同上
発行済株式総数	36,733,201		
総株主の議決権		36,471	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が307,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数307個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製麻株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通 8番	18,000		18,000	0.05
計		18,000		18,000	0.05

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株(議決権の数5個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### (1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、収益状況に対応した配当を行うことを基本とし、配当性向の維持・向上並びに将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案して決定する方針をとっておりますが、当期純利益32百万円は企業体質の強化および安定的な利益確保のため内部留保とし引き続き無配といたしました。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	135	79	71	139	73
最低(円)	59	36	25	25	22

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	55	48	44	48	45	73
最低(円)	42	36	22	37	40	41

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 本 広太郎	昭和45年3月18日生	平成4年4月 6年3月 12年6月 14年6月	当社入社 中本商事(株)取締役就任 当社監査役就任 当社代表取締役社長就任(現)	104
常務取締役	管理本部担当	大 西 清	昭和24年2月26日生	昭和46年4月 平成3年5月 3年6月 3年8月 5年7月 8年7月 13年12月	当社入社 当社総務部長兼財務部次長 当社取締役就任(現) 当社財務部長 当社総務部長 当社管理本部長 当社常務取締役(管理本部担当)就任(現)	1
常務取締役	産業資材・ 水産担当	網 本 健 二	昭和24年10月19日生	昭和54年7月 平成3年12月 7年4月 10年6月 12年3月 14年6月 14年7月	中本商事(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社監査役就任 中本商事(株)専務取締役就任 当社取締役(産業資材担当)就任(現) 当社常務取締役(水産担当)就任(現)	10
取締役	ボルカノ食品 事業部長・ 食糧飼料部長	福 田 順 介	昭和22年2月19日生	昭和47年4月 平成元年11月 3年6月 12年2月	当社入社 当社食糧飼料部長(現) 当社取締役就任(現) 当社ボルカノ食品事業部長(現)	2
取締役	東京支店長・ ボルカノ食品 事業部本部長	関 恒 一 郎	昭和25年2月9日生	昭和47年4月 平成元年11月 6年1月 9年6月 12年2月	当社入社 当社ボルカノ食品事業部長 当社東京支店長(現) 当社取締役就任(現) 当社ボルカノ食品事業部本部長(現)	3
取締役	二チマ倶楽部 総支配人	久保河内 功	昭和17年7月28日生	平成8年3月 11年11月 14年6月	中本商事(株)取締役 当社入社 当社二チマ倶楽部総支配人(現) 当社取締役就任(現)	
常勤監査役		塩 田 武 弘	昭和19年1月5日生	昭和38年3月 平成5年6月 14年6月	当社入社 当社情報システム部部长 当社常勤監査役就任(現)	2
監査役		中 島 健 仁	昭和30年6月8日生	昭和59年3月 59年4月 平成14年6月	弁護士登録 北浜法律事務所入所(現) 当社監査役就任(現)	
監査役		青 柳 吉 宏	昭和36年1月14日生	平成5年4月 11年2月 16年6月	税理士登録 青柳吉宏税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	
計						122

(注) 監査役中島健仁、青柳吉宏の2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。そして事業の発展と経営の明瞭性を確保することが重要と位置づけております。また、株主や投資家が的確に企業価値を評価できるように、より一層適時開示に努めてまいります。

### (2) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

#### (a) 監査役制度

監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。

#### (b) 社外取締役及び社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。

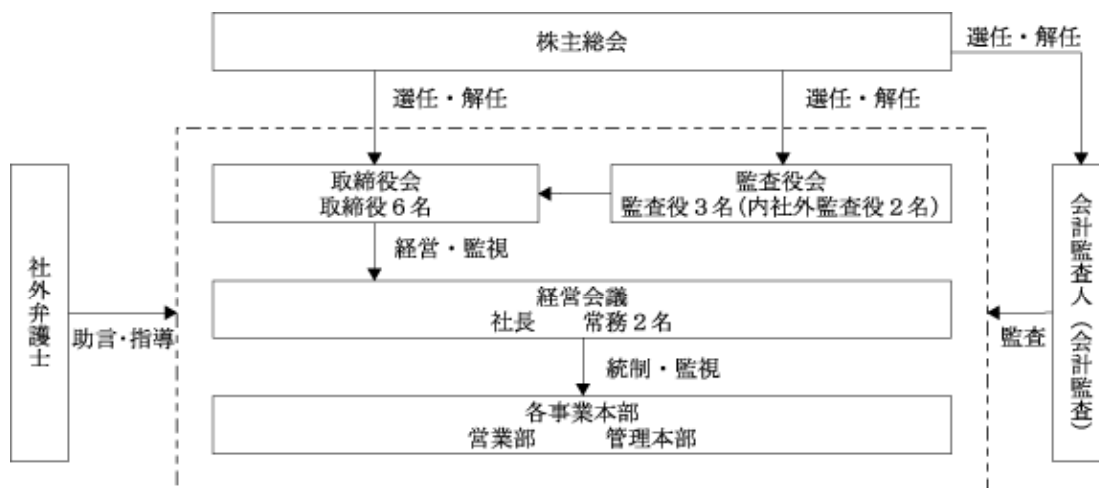
監査役3名のうち、2名が社外監査役であります。

#### (c) 業務執行及び監視の仕組み

毎月の定例及び臨時取締役会において、商法で定められた事項及び会社の重要事項を討議し経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役会には監査役が出席し取締役の業務執行状況を監視しております。

#### (d) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士とは、コンプライアンスに係る問題について必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき監査を受けているほか、経営上の課題等を会計面から随時アドバイスを受けております。



### 内部統制システムの整備の状況

監査役による監査のほか、内部監査を実施しており業務執行の妥当性、効率性など幅広い検証を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

経営環境の高度化、複雑化に伴って企業として不測の事態に備えるため、当社ではリスク管理を経営の重要課題と位置づけリスク管理体制の整備・充実に努めております。リスクの状況を正確に把握し、適切に管理するため「リスク管理会」を設置し、リスクの統合管理の強化を図り、その状況を定期的に常務会、取締役会に報告しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

今年度において、定例取締役会については12回開催し、経営の基本事項その他の重要事項を決定いたしました。また、情報の共有化等を通じて業務執行の効率化を図る観点から毎月前半に取締役打ち合わせ会議を開催しております。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額49百万円

監査役の年間報酬総額11百万円（うち社外監査役4百万円）

#### 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬15百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第76期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第76期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	110,354		112,289	
2 受取手形及び売掛金		775,059		751,708	
3 たな卸資産		705,516		778,673	
4 繰延税金資産		14,371		27,469	
5 その他		33,580		48,119	
6 貸倒引当金		679		4,742	
流動資産合計		1,638,202	32.6	1,713,518	34.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	1,523,176		1,432,441	
2 機械装置及び運搬具	1	202,352		231,582	
3 土地	1	1,408,284		1,400,902	
4 その他	2	29,404		37,241	
有形固定資産合計		3,163,218	62.9	3,102,167	61.5
(2) 無形固定資産	1	40,104	0.8	48,043	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	107,729		123,664	
2 繰延税金資産		18,654			
3 その他	1	162,535		150,387	
4 貸倒引当金		103,090		93,481	
投資その他の資産合計		185,828	3.7	180,570	3.5
固定資産合計		3,389,151	67.4	3,330,781	66.0
資産合計		5,027,353	100.0	5,044,300	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		726,751		542,027	
2 短期借入金		801,543		687,065	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金		398,524		399,486	
4 未払法人税等		6,781		53,713	
5 賞与引当金		31,000		31,000	
6 その他		307,872		333,570	
流動負債合計		2,272,473	45.2	2,046,864	40.5
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		508,780		494,400	
2 繰延税金負債				19,092	
3 退職給付引当金		189,609		192,488	
4 長期預り保証金		367,033		341,799	
5 その他		3,347		15,589	
固定負債合計		1,068,771	21.3	1,063,369	21.1
負債合計		3,341,244	66.5	3,110,234	61.6
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		126,424	2.5	205,178	4.1
<b>(資本の部)</b>					
資本金	5	1,836,660	36.5	1,836,660	36.4
資本剰余金		17,380	0.3	17,380	0.3
利益剰余金		254,816	5.1	111,785	2.2
その他有価証券評価差額金		327	0.0	33,121	0.7
為替換算調整勘定		37,522	0.7	44,697	0.9
自己株式	6	1,688	0.0	1,793	0.0
資本合計		1,559,685	31.0	1,728,887	34.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,027,353	100.0	5,044,300	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,093,659	100.0		6,033,988	100.0
売上原価			4,331,973	71.1		4,089,723	67.8
売上総利益			1,761,686	28.9		1,944,265	32.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		81,320			83,065		
2 運賃諸掛		271,093			286,001		
3 旅費交通費		63,089			55,454		
4 役員報酬		83,860			60,199		
5 給料賃金雑給		524,640			509,515		
6 賞与		22,829			16,356		
7 賞与引当金繰入額		22,611			21,941		
8 退職給付費用		21,131			10,260		
9 減価償却費		31,888			32,144		
10 地代家賃		78,890			77,130		
11 消耗品費		16,453			15,090		
12 その他		462,285	1,680,093	27.6	446,853	1,614,013	26.7
営業利益			81,592	1.3		330,251	5.5
営業外収益							
1 受取利息		427			629		
2 為替差益					16,261		
3 受取保険金		970			933		
4 受取補償金		6,928					
5 雑収入		10,092	18,419	0.3	11,719	29,542	0.5
営業外費用							
1 支払利息		58,675			61,189		
2 為替差損		12,130					
3 雑損失		15,571	86,377	1.4	20,807	81,997	1.4
経常利益			13,634	0.2		277,797	4.6
特別利益							
1 固定資産売却益	1				3,633		
2 投資有価証券売却益					34,394		
3 貸倒引当金戻入		7,087	7,087	0.1	4,303	42,332	0.7
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	1,072					
2 投資有価証券評価損		3,900					
3 ゴルフ会員権等評価損	3	13,475	18,447	0.3			
税金等調整前 当期純利益			2,275	0.0		320,129	5.3
法人税、住民税 及び事業税		7,792			90,212		
法人税等調整額		10,809	3,017	0.0	1,504	91,716	1.5
少数株主利益			2,611	0.0		85,381	1.4
当期純利益			2,680	0.0		143,031	2.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,380		17,380
資本剰余金期末残高			17,380		17,380
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			257,497		254,816
利益剰余金増加高					
当期純利益			2,680		143,031
利益剰余金期末残高			254,816		111,785

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,275	320,129
減価償却費		191,334	158,780
投資有価証券売却益			34,394
投資有価証券評価損		3,900	
ゴルフ会員権等評価損		13,475	
貸倒引当金の増減額(減少：)		7,087	3,427
賞与引当金の減少額		11,000	
退職給付引当金の増加額		7,330	2,878
受取利息及び配当金		427	629
支払利息		58,675	61,189
売上債権の減少額		104,285	16,756
棚卸資産の増減額(増加：)		127,715	80,973
仕入債務の減少額		154,269	183,436
その他		31,566	10,595
小計		304,639	253,133
利息及び配当金の受取額		430	624
利息の支払額		57,390	60,495
法人税等の支払額		13,615	27,394
営業活動によるキャッシュ・フロー		234,063	165,868
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		42,004	16
定期預金の払戻による収入		82,735	20,008
投資有価証券の取得による支出		3,260	1,777
投資有価証券の売却による収入			76,361
有形固定資産の取得による支出		25,573	107,127
有形固定資産の売却による収入			10,168
預り保証金の増加額		74,000	
預り保証金の減少額		13,572	13,999
その他		7,001	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,325	19,218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		162,813	110,189
長期借入による収入			233,563
長期借入金の返済による支出		408,384	245,940
少数株主への配当金の支払額		2,423	1,410
その他		248	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		573,869	124,083
現金及び現金同等物に係る換算差額		431	641
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		260,911	21,925
現金及び現金同等物期首残高		308,761	47,849
現金及び現金同等物期末残高		47,849	69,775

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の親会社である中本商事株式会社は、不動産価格の著しい下落による経営状態及び財務状況の悪化を理由として、平成13年10月末において取引金融機関各行に対し、借入金元金の支払を一時停止し、企業再建のための抜本的経営改善計画の策定に取り組む旨の申入れを行いました。平成14年3月には、債務を圧縮するための担保提供資産の売却計画を策定し、順次不動産を売却しております。

かかる状況下において当社は金融機関よりの借入金の圧縮を図るべく、平成13年11月以降当期末までに1,039百万円の返済を実行し、当社の借入金総額は1,403百万円までに削減しました。しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額が904百万円となっており、期日後の契約については主要金融機関と交渉中であることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は当該状況を解消すべく、平成15年3月に策定した中期経営計画を主要金融機関に提出し、借入金の契約変更の交渉を継続しております。また、本年5月に新たな金融機関からの長期借入200百万円が実行されました。さらに、金融機関からの借入金に対して提供している担保は、期末日現在の借入金額を充足した状況にあります。

このような状況を総合的に鑑みて、現在主要金融機関に申し出ている短期借入金の借換や借入契約の変更は、十分実現可能なものと考えております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

(中期経営計画の要約)

当社は、各金融機関からの理解を得るため、株主資本の充実を目指した経営を図り、経営の抜本的な見直しを行うべく「中期経営計画」を策定いたしました。

### 1 収益力の一層の強化のための、経営資源の選択と集中による経営の抜本的な見直し

当社の強みであるパスタ及びパスタ関連商品を中心とした食品事業と、麻製品並びにタイ国の子会社製品である自動車用マットを中心とした産業資材事業に経営資源を集中し、不採算部門である水産事業や園芸事業、ゴルフ用品事業などの縮小や廃止を行い、収益の安定化を図り利益を確保します。

### 2 キャッシュ・フローを重視し、経営の安定化のため財務体質の改善と強化を図る

不安定な金融情勢から、安定したキャッシュ・フローの実現が最重要課題と位置付け、更なる財務体質の改善と強化を図り、借入金等有利子負債の圧縮を継続的に行っていきます。

### 3 更なる経費の削減と業務の効率化

前期に神戸本部の事務所を移転し賃借料の負担を軽減し、また、人件費の削減も順次実施してきております。さらに、業務の効率化を目指し、経営のスリム化を図り、業務のアウトソーシングも積極的に推進してまいります。今後、一段の人件費の見直しも図ってまいります。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第75期)	第76期 (平成16年3月期)	第77期 (平成17年3月期)	第78期 (平成18年3月期)
売上高 (百万円)	5,568	5,290	5,398	5,571
うち食品事業部 (百万円)	2,061	2,146	2,175	2,217
うち産業資材事業部 (百万円)	1,460	1,482	1,496	1,525
売上原価 (百万円)	3,939	3,645	3,721	3,829
売上総利益 (百万円)	1,629	1,645	1,677	1,742
売上総利益率 (%)	29.3	31.1	31.1	31.3
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,574	1,516	1,526	1,551
営業利益 (百万円)	54	129	151	191
営業外損益 (百万円)	51	49	45	41
経常利益 (百万円)	3	80	106	150
減価償却費 (百万円)	146	114	105	97
法人税等 (百万円)	6	32	42	60
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	143	162	169	187

- (1) 従来は売上高は65億円前後の実績がありましたが、長期的な景気の低迷により売上高は減少傾向にあり、さらに経営資源の選択と集中による不採算部門等の縮小や廃止により、売上高は中期経営計画では、53億円から56億円程度と見込んでおります。
- (2) 売上原価では、生産コスト削減や食品工場の機械の減価償却の減少により、売上総利益率は約2%程度改善する見込みです。
- (3) 販売費及び一般管理費では、人件費の見直しや業務の効率化により、経費の抑制を図ります。
- (4) 営業外損益では、借入金の返済に伴い、支払利息等の費用の減少を見込んでおります。
- (5) 以上の結果、経常利益は、中期経営計画の最終年度である第78期には150百万円の計上を目標としております。
- (6) また、キャッシュ・フロー面では、経常利益に減価償却費と法人税等を考慮し、簡便的なフリー・キャッシュ・フローを示しています。設備投資に関しては、特に重要な計画はなく、現状設備を前提に計画を策定しており、機械等の取替えを中心に年間30百万円程度を見込んでいます。この残りの資金を優先的に借入金の返済に充当し、財務体質の改善と強化を図っていく予定であります。
- (7) 連結子会社の状況

子会社の砺波アーバンリゾート株式会社については、当社より業務委託をしているものであり、損益的には均衡を見込んでいます。

また、タイの子会社であるサハキット・ウィサーンカンパニーリミテッドは、主として自動車用マットの製造販売を行っており、中期計画では、以下のとおり計画しています。タイや中国での日系自動車生産会社向けの拡販を中心に展開を図っていく予定です。

中期計画(サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド)

	平成14年12月期 実績	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
売上高 (百万円)	722	1,210	1,161	1,227
当期純利益 (百万円)	3	219	167	180
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	2	127	97	104

(注) 1 平成15年12月期の計画は、第1四半期の実績をふまえて作成しております。

2 平成15年12月期以降の計画数値の換算レートは1パーツ=2.75円で換算しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当連結会計期間末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当連結会計期間末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本の見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当連結会計期間における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。



なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第76期)		第77期 (平成17年3月期)		第78期 (平成18年3月期)	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
うち食品事業部 (百万円)	2,146	1,998	2,175	2,074	2,217	2,150
うち産業資材事業部 (百万円)	1,482	1,371	1,496	1,475	1,525	1,497
売上原価 (百万円)	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益 (百万円)	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率 (%)	31.6	31.4	31.1	30.4	31.3	31.9
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益 (百万円)	100	81	151	124	191	171
営業外損益 (百万円)	40	51	45	50	41	35
経常利益 (百万円)	60	30	106	74	150	136
減価償却費 (百万円)	114	114	105	105	97	97
法人税等 (百万円)	11	22	42	35	60	63
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	163	122	169	144	187	170

連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画(サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
当期純利益 (百万円)	225	181	167	165	180	174
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社.....2社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株)	すべての子会社を連結しております。 連結子会社.....3社 サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド 砺波アーバンリゾート(株) サハキット ウィサーン ジャパン(株) なお、サハキット ウィサーン ジャパン(株)は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結子会社としております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社であるサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン(株)の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	(イ)有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 40～50年 貸倒引当金 当社は債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外子会社は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。 賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(イ)有価証券 同左  (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 有形固定資産 同左  貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主にドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																
<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">692,755千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">114,247千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">541,222千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,384,226千円</td></tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">62,504千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">797,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">50,600千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">75,321千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">759,608千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(会員権)</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,780,046千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">801,543千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td style="text-align: right;">907,304千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">242,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,951,203千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか親会社の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	692,755千円	機械装置	114,247千円	土地	541,222千円	無形固定資産(借地権)	36,000千円	計	1,384,226千円	定期預金	62,504千円	建物及び構築物	797,870千円	機械装置	50,600千円	投資有価証券	75,321千円	土地	759,608千円	投資その他の資産(会員権)	34,140千円	計	1,780,046千円	短期借入金	801,543千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	907,304千円	長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)	242,355千円	計	1,951,203千円	<p>1 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 財団を組成して担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">531,094千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">105,434千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">508,331千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(借地権)</td><td style="text-align: right;">36,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,180,859千円</td></tr> </table> <p>その他担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">42,513千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">755,081千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">59,017千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">97,589千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">774,122千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(会員権)</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,762,464千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">608,475千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)</td><td style="text-align: right;">893,887千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">242,355千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,744,717千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円提供しております。</p>	建物及び構築物	531,094千円	機械装置	105,434千円	土地	508,331千円	無形固定資産(借地権)	36,000千円	計	1,180,859千円	定期預金	42,513千円	建物及び構築物	755,081千円	機械装置	59,017千円	投資有価証券	97,589千円	土地	774,122千円	投資その他の資産(会員権)	34,140千円	計	1,762,464千円	短期借入金	608,475千円	長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	893,887千円	長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)	242,355千円	計	1,744,717千円
建物及び構築物	692,755千円																																																																
機械装置	114,247千円																																																																
土地	541,222千円																																																																
無形固定資産(借地権)	36,000千円																																																																
計	1,384,226千円																																																																
定期預金	62,504千円																																																																
建物及び構築物	797,870千円																																																																
機械装置	50,600千円																																																																
投資有価証券	75,321千円																																																																
土地	759,608千円																																																																
投資その他の資産(会員権)	34,140千円																																																																
計	1,780,046千円																																																																
短期借入金	801,543千円																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	907,304千円																																																																
長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)	242,355千円																																																																
計	1,951,203千円																																																																
建物及び構築物	531,094千円																																																																
機械装置	105,434千円																																																																
土地	508,331千円																																																																
無形固定資産(借地権)	36,000千円																																																																
計	1,180,859千円																																																																
定期預金	42,513千円																																																																
建物及び構築物	755,081千円																																																																
機械装置	59,017千円																																																																
投資有価証券	97,589千円																																																																
土地	774,122千円																																																																
投資その他の資産(会員権)	34,140千円																																																																
計	1,762,464千円																																																																
短期借入金	608,475千円																																																																
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	893,887千円																																																																
長期預り保証金 (1年以内返済予定額を含む)	242,355千円																																																																
計	1,744,717千円																																																																
2 有形固定資産減価償却累計額 2,599,433千円	2 有形固定資産減価償却累計額 2,740,768千円																																																																
3 受取手形割引高 265,828千円	3 受取手形割引高 266,437千円																																																																
4 受取手形裏書譲渡高 19,146千円	4 受取手形裏書譲渡高 2,920千円																																																																
5 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。	5 当社の発行済株式総数は、普通株式36,733千株であります。																																																																
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,959株であります。	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,332株であります。																																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内容 土地 3,633千円
2 固定資産除売却損の内容 固定資産除却損	2
建物及び構築物 480千円	
機械装置及び運搬具 577千円	
その他 14千円	
計 1,072千円	
3 ゴルフ会員権等評価損には貸倒引当金繰入額10,215千円を含めて表示しております。	3

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 110,354千円	現金及び預金勘定 112,289千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 62,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,513千円
現金及び現金同等物 47,849千円	現金及び現金同等物 69,775千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)      無形固定資産 (ソフトウェア)      合計
取得価額相当額 3,523千円	取得価額相当額 22,773千円      2,400千円      25,173千円
減価償却累計額相当額 2,819千円	減価償却累計額相当額 12,648千円      920千円      13,568千円
期末残高相当額 704千円	期末残高相当額 10,124千円      1,480千円      11,604千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 771千円	1年以内 4,090千円
1年超 千円	1年超 7,891千円
合計 771千円	合計 11,981千円
支払リース料等	支払リース料等
(1) 支払リース料 790千円	(1) 支払リース料 5,152千円
(2) 減価償却費相当額 704千円	(2) 減価償却費相当額 4,751千円
(3) 支払利息相当額 54千円	(3) 支払利息相当額 402千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	同左

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,307	56,602	12,295
	債券			
	その他			
	小計	44,307	56,602	12,295
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	42,421	29,576	12,845
	債券			
	その他			
	小計	42,421	29,576	12,845
合計		86,729	86,179	550

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)  
その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,550千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,540	102,114	55,573
	債券			
	その他			
	小計	46,540	102,114	55,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
合計		46,540	102,114	55,573

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
76,361千円	34,394千円	千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)  
その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 21,550千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引について、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連に係わる当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、担当事業部門の決裁を得て、提出会社の管理本部財務部にて予約締結し、その残高管理は管理本部財務部で行っており、その内容については月ごとの定例取締役会に報告しております。</p> <p>多額の借入金等は、提出会社の取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引について、主として外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,897千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">40,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,609千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,131千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,131千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	229,897千円	年金資産残高	40,288千円	退職給付引当金	189,609千円	勤務費用	21,131千円	退職給付費用合計	21,131千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">211,776千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">19,288千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,488千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,662千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,662千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	211,776千円	年金資産残高	19,288千円	退職給付引当金	192,488千円	勤務費用	15,662千円	退職給付費用合計	15,662千円
退職給付債務	229,897千円																				
年金資産残高	40,288千円																				
退職給付引当金	189,609千円																				
勤務費用	21,131千円																				
退職給付費用合計	21,131千円																				
退職給付債務	211,776千円																				
年金資産残高	19,288千円																				
退職給付引当金	192,488千円																				
勤務費用	15,662千円																				
退職給付費用合計	15,662千円																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">2,587千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,749千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">5,035千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,371千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,517千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,602千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">有形及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">69,130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">15,980千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,469千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">198,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,654千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	2,587千円	賞与引当金	6,749千円	その他	5,035千円	計	14,371千円	繰延税金資産		貸倒引当金	39,517千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	退職給付引当金	76,602千円	有形及び無形固定資産	69,130千円	その他	15,980千円	計	217,469千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	198,815千円	計	198,815千円	繰延税金資産の純額	18,654千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生と主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,492千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,484千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">6,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,469千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,194千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">ゴルフ会員権等</td><td style="text-align: right;">16,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,765千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">有形及び無形固定資産</td><td style="text-align: right;">63,612千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,761千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,571千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">186,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">8,498千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">22,451千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,663千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,092千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産	12,492千円	賞与引当金	8,484千円	その他	6,493千円	計	27,469千円	繰延税金資産		貸倒引当金	37,194千円	ゴルフ会員権等	16,238千円	退職給付引当金	77,765千円	有形及び無形固定資産	63,612千円	その他	3,761千円	計	198,571千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	186,713千円	海外子会社の留保利益	8,498千円	その他有価証券評価差額金	22,451千円	計	217,663千円	繰延税金負債の純額	19,092千円
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産	2,587千円																																																																				
賞与引当金	6,749千円																																																																				
その他	5,035千円																																																																				
計	14,371千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	39,517千円																																																																				
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																				
退職給付引当金	76,602千円																																																																				
有形及び無形固定資産	69,130千円																																																																				
その他	15,980千円																																																																				
計	217,469千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	198,815千円																																																																				
計	198,815千円																																																																				
繰延税金資産の純額	18,654千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
たな卸資産	12,492千円																																																																				
賞与引当金	8,484千円																																																																				
その他	6,493千円																																																																				
計	27,469千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	37,194千円																																																																				
ゴルフ会員権等	16,238千円																																																																				
退職給付引当金	77,765千円																																																																				
有形及び無形固定資産	63,612千円																																																																				
その他	3,761千円																																																																				
計	198,571千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	186,713千円																																																																				
海外子会社の留保利益	8,498千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	22,451千円																																																																				
計	217,663千円																																																																				
繰延税金負債の純額	19,092千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">295.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金等益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">128.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">248.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">634.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">13.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132.6%</td></tr> </table>	法定実効税率		(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	295.6%	受取配当金等益金に算入されない項目	128.9%	住民税均等割	248.4%	海外子会社の留保利益	634.6%	税率変更による影響	31.6%	その他	13.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">(調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税額控除</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.7%</td></tr> </table>	法定実効税率		(調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割	1.8%	海外子会社の留保利益	2.7%	海外子会社との税率差異	9.4%	税額控除	12.5%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																
法定実効税率																																																																					
(調整)	42.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	295.6%																																																																				
受取配当金等益金に算入されない項目	128.9%																																																																				
住民税均等割	248.4%																																																																				
海外子会社の留保利益	634.6%																																																																				
税率変更による影響	31.6%																																																																				
その他	13.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.6%																																																																				
法定実効税率																																																																					
(調整)	42.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																				
住民税均等割	1.8%																																																																				
海外子会社の留保利益	2.7%																																																																				
海外子会社との税率差異	9.4%																																																																				
税額控除	12.5%																																																																				
その他	1.8%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%																																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が727千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が719千円、その他有価証券評価差額金が8千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテルレ ストラン 事業 (千円)	園芸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,104,377	788,157	2,237,993	300,658	377,643	1,013,578	177,508	93,741	6,093,659		6,093,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,045								40,045	(40,045)	
計	1,144,422	788,157	2,237,993	300,658	377,643	1,013,578	177,508	93,741	6,133,704	(40,045)	6,093,659
営業費用	1,123,073	762,982	2,180,051	287,870	390,579	990,355	202,093	115,145	6,052,152	(40,085)	6,012,066
営業利益(は営業損失)	21,348	25,174	57,942	12,787	12,935	23,223	24,584	21,404	81,552	40	81,592
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	197,263	730,907	1,662,817	21,079	443,065	1,516,236	27,441	83,202	4,682,014	345,339	5,027,353
減価償却費	107	42,400	74,277		20,992	45,093		1,056	183,927	5,904	189,832
資本的支出		9,677	9,744			5,333		837	25,592		25,592

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材、紡毛糸
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、小売業及びスーパーなど小売店に対する賃貸業
園芸事業	造園・緑化事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、345,339千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、「その他の事業」に含めていた「園芸事業」の営業損失が全セグメントの営業利益の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して記載しております。なお、前連結会計年度の「その他事業」を当連結会計年度と同一の方法により区分した場合は、次のとおりであります。

	園芸事業 (千円)	その他事業 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,731	120,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計	145,731	120,507
営業費用	163,631	137,465
営業損失	17,899	16,957
資産、減価償却費及び 資本的支出		
資産	40,328	94,628
減価償却費		8,292
資本的支出		7,554

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	飼料 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテルレ ストラン 事業 (千円)	園芸 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益											
売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988		6,033,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高										( )	
計	921,542	1,535,415	2,118,986	123,968	292,869	911,271	69,226	60,707	6,033,988	( )	6,033,988
営業費用	902,704	1,259,580	2,075,315	113,182	270,871	921,392	85,465	75,224	5,703,737	( )	5,703,737
営業利益(は営業損失)	18,837	275,835	43,671	10,786	21,998	10,120	16,239	14,517	330,251		330,251
資産、減価償却費及び 資本的支出											
資産	185,226	838,066	1,639,246	14,216	425,900	1,492,332	22,901	99,015	4,716,906	327,393	5,044,300
減価償却費	3	42,221	44,802		21,111	45,365		1,153	154,657	4,122	158,780
資本的支出		93,699	15,456		1,035	7,690			117,882		117,882

(注) 1 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材、紡毛糸
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉
飼料事業	牧草、穀物
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
園芸事業	造園・緑化事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、327,393千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,502,544	591,114	6,093,659		6,093,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,614	131,414	197,029	(197,029)	
計	5,568,159	722,528	6,290,688	(197,029)	6,093,659
営業費用	5,506,736	710,225	6,216,961	(204,895)	6,012,066
営業利益	61,423	12,303	73,726	7,866	81,592
資産	4,053,845	706,013	4,759,859	267,494	5,027,353

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、345,339千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,826,212	1,207,776	6,033,988		6,033,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,062	260,400	325,463	( 325,463)	
計	4,891,275	1,468,177	6,359,452	( 325,463)	6,033,988
営業費用	4,807,471	1,251,776	6,059,248	( 355,511)	5,703,737
営業利益	83,803	216,400	300,203	30,048	330,251
資産	3,976,147	867,101	4,843,248	201,051	5,044,300

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、327,393千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	500,352	56,369	556,721
連結売上高			6,093,659
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2%	0.9%	9.1%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ・シンガポール  
 その他：中国(香港)、サウジアラビア等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
海外売上高	614,941	326,256	941,197
連結売上高			6,033,988
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.2%	5.4%	15.6%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。  
 本邦以外の区分に属する主な国又は地域.....東南アジア：タイ・シンガポール  
 その他：中国(香港)、サウジアラビア等
- 2 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接 54.12 間接	兼任4人	当社製品 の販売 設備の賃 借等	パスタ類等 の販売	17,306	売掛金	1,659
								設備の賃借	44,480	未払金	9,813
											長期 未収入金
									差入 保証金	1,700	

- (注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。  
2 上記取引の他、親会社の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、親会社より維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

その他の取引については、親会社よりの見積価格に基づき交渉の上、価格決定しております。なお、支払条件は一般的取引条件と同様に決定しております。

上記取引は、役員及びそれらの近親者が行なう第三者の為の取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 0.29	当社の借入等に対し債務保証を受けて おります。	被債務保証	582,045		

- (注) 1 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)みずほ銀行582,045千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 近親者	中本大三郎 (代表者の父)	当社顧問	直接 0.21	当社の借入等に対し債務保証を受け ております。	被債務保証	1,495,676		

- (注) 1 中本大三郎より銀行借入等に対し、(株)みずほ銀行582,045千円、(株)山口銀行402,119千円、(株)近畿大阪銀行290,300千円、(株)北陸銀行171,711千円、(株)UFJ銀行49,500千円の債務保証を受けております。  
2 なお、中本大三郎は平成14年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって当社代表取締役を任期満了により退任し、顧問となっております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 0.29	パスタ類等の販売については、市場 卸売価格を提示し、每期価格交渉の 上、一般的取引条件と同様に決定し ております。	パスタ類等 の販売	33,689	売掛金	7,065

- (注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行なう第三者のための取引にも該当しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	中本商事(株)	兵庫県 神戸市 中央区	133,000	サービス業 保険の代理 及び不動産 の管理業務	直接 17.99 間接	兼任1人	当社製品 の販売 設備の賃 貸借等	パスタ類等 の販売	8,405		
								設備の賃借	42,533	未払金	10,162
											長期 未収入金
									差入 保証金	1,700	

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引の他、主要株主である中本商事(株)の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

パスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

設備の賃借については、「ホテル & レストラン ニチマ倶楽部」の建物等であり、主要株主である中本商事(株)からの維持管理費用等の提示に基づき交渉の上、金額を決定しております。

上記取引は、役員及びそれらの近親者が行う第三者の為の取引にも該当しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役	直接 0.29	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	545,526		

(注) 1 代表取締役社長中本広太郎より銀行借入等に対し、(株)みずほ銀行545,526千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 近親者	中本大三郎 (代表取締役 の父)	当社顧問	直接 0.21	当社の借入等に対し債務保証を受けております。	被債務保証	1,260,170		

(注) 中本大三郎より銀行借入等に対し、(株)みずほ銀行545,526千円、(株)山口銀行364,043千円、(株)近畿大阪銀行208,921千円、(株)北陸銀行141,679千円の債務保証を受けております。

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の被 所有割合(%)	取引条件ないし取引条件の決定方針等	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中本広太郎	当社 代表取締役 (株)ケイ・エヌ 代表取締役	直接 0.29	(株)ケイ・エヌに対するパスタ類等の販売については、市場卸売価格を提示し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。	パスタ類等 の販売	27,794	売掛金	15,814

(注) 1 関連当事者との取引に記載した金額のうち、取引金額は消費税を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 上記取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引、役員及びそれらの近親者が行う第三者のための取引にも該当しております。



( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	42円48銭	1株当たり純資産額	47円09銭
1株当たり当期純利益	0円07銭	1株当たり当期純利益	3円90銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。			

- (注) 1 なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益 (千円)	2,680	143,031
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,680	143,031
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,719	36,716

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	801,543	687,065	4.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	398,524	399,486	2.79	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	508,780	494,400	2.19	平成17年4月1日 ~平成22年8月20日
その他の有利子負債				
合計	1,708,848	1,580,952		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,593	82,676	82,676	79,985

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>資産の部</b>						
流動資産						
1	3	現金及び預金	106,391		90,272	
2		受取手形	13,224		10,340	
3	6	売掛金	654,411		634,930	
4		商品	168,276		198,406	
5		製品	114,564		120,464	
6		原材料	4,266		7,950	
7		仕掛品	96,176		103,675	
8		貯蔵品	34,401		29,632	
9		前渡金	506		8,181	
10		前払費用	8,948		7,369	
11		繰延税金資産	7,748		17,825	
12	6	未収入金	23,258		26,613	
13		その他	20,680		4,722	
14		貸倒引当金	700		1,400	
		流動資産合計	1,252,154	28.0	1,258,986	28.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3	建物	2,036,265		2,043,326	
		減価償却累計額	769,183	1,267,082	841,933	1,201,393
2	3	構築物	543,969		543,969	
		減価償却累計額	315,616	228,353	339,101	204,868
3	3	機械及び装置	1,195,794		1,202,843	
		減価償却累計額	1,081,326	114,467	1,093,660	109,183
4		車両運搬具	74,249		69,729	
		減価償却累計額	64,189	10,059	62,849	6,879
5		工具器具及び備品	104,774		105,592	
		減価償却累計額	88,850	15,923	91,147	14,444
6	3	土地		1,289,219		1,284,416
		有形固定資産合計	2,925,105	65.5	2,821,185	64.5
(2) 無形固定資産						
1	3	借地権	36,000		36,000	
2		電話加入権	2,317		2,317	
3		その他	1,604		9,024	
		無形固定資産合計	39,921	0.9	47,341	1.1
(3) 投資その他の資産						
1	3	投資有価証券	107,729		123,664	
2		関係会社株式	66,278		66,278	
3		出資金	350		350	
4	6	差入保証金	34,558		31,776	
5		破産債権・更生債権等	10,550		4,257	
6	3	会員権	49,040		48,640	
7	6	長期未収入金	65,125		62,208	
8		長期前払費用	-		314	
9		繰延税金資産	18,654		-	
10		貸倒引当金	103,090		93,481	
		投資その他の資産合計	249,195	5.6	244,008	5.6
		固定資産合計	3,214,223	72.0	3,112,536	71.2
		資産合計	4,466,378	100.0	4,371,522	100.0

区分	注記 番号	第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>負債の部</b>						
流動負債						
1						
1			410,323		302,006	
2	6		321,972		366,555	
3			530,337		469,491	
4			374,512		373,317	
5	6		204,243		152,706	
6			13,163		17,303	
7			5,652		22,678	
8			19,057		20,670	
9			7,280		23,198	
10			23,231		18,420	
11			21,000		21,000	
12			27,451		37,041	
			流動負債合計	43.8	1,824,391	41.7
固定負債						
1			498,899		478,203	
2			-		10,593	
3			189,609		192,488	
4			367,033		341,799	
5			-		5,760	
			固定負債合計	23.7	1,028,843	23.6
			負債合計	67.5	2,853,235	65.3
<b>資本の部</b>						
資本金						
	4		1,836,660	41.1	1,836,660	42.0
資本剰余金						
1		17,380			17,380	
			資本剰余金合計	0.4	17,380	0.4
利益剰余金						
1		84,200			84,200	
2						
			(1) 固資産圧縮積立金		257,182	
3		279,050			708,464	
		762,665				
			利益剰余金合計	9.0	367,082	8.4
			その他有価証券評価差額金	0.0	33,121	0.7
			327			
自己株式						
	5		1,688	0.0	1,793	0.0
			資本合計	32.5	1,518,286	34.7
			1,452,609			
			負債・資本合計	100.0	4,371,522	100.0
			4,466,378			

【損益計算書】

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
売上高							
1 製商品売上高		4,554,580			3,976,814		
2 サービス等売上高		1,013,578	5,568,159	100.0	914,460	4,891,275	100.0
売上原価							
1 製商品売上原価							
(1) 期首製商品たな卸高		385,680			273,334		
(2) 当期商品仕入高		1,785,275			1,455,804		
(3) 当期製品製造原価		1,627,943			1,568,762		
合計		3,798,899			3,297,901		
(4) 他勘定振替高		4,537			5,501		
(5) 期末製商品たな卸高		273,334			310,276		
		3,521,027			2,982,123		
2 サービス等売上原価		418,312	3,939,339	70.7	372,411	3,354,535	68.6
売上総利益			1,628,820	29.3		1,536,739	31.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		76,420			68,360		
2 運賃諸掛		255,237			237,125		
3 旅費交通費		42,926			39,569		
4 役員報酬		83,860			60,199		
5 給料賃金雑給		260,057			257,826		
6 賞与		13,048			7,720		
7 賞与引当金繰入額		12,611			11,941		
8 退職給付費用		21,131			9,087		
9 減価償却費		29,528			30,287		
10 地代家賃		78,890			76,580		
11 消耗品費		14,791			13,615		
12 業務委託費		282,140			265,936		
13 その他		403,402	1,574,048	28.3	376,619	1,454,869	29.7
営業利益			54,771	1.0		81,870	1.7
営業外収益							
1 受取利息		112			92		
2 受取配当金		3,618			2,498		
3 受取保険金		970			933		
4 受取補償金		6,928			-		
5 自動販売機収入		1,601			1,230		
6 為替差益		-			6,243		
7 雑収入		4,271	17,502	0.3	4,027	15,023	0.3
営業外費用							
1 支払利息		45,449			45,930		
2 受取手形売却損		6,975			7,276		
3 為替差損		8,272			-		
4 雑損失		8,552	69,250	1.2	13,520	66,727	1.4
経常利益			3,024	0.1		30,167	0.6
特別利益							
1 固定資産売却益		-			3,633		
2 投資有価証券売却益		-			34,394		
3 貸倒引当金戻入		7,067	7,067	0.1	4,303	42,332	0.9
特別損失							
1 固定資産除売却損		1,072			-		
2 投資有価証券評価損		3,900			-		
3 ゴルフ会員権等評価損		13,475	18,447	0.3	-	-	-
税引前当期純利益又は 損失( )			8,355	0.1		72,499	1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,652			43,670		
法人税等調整額		3,447	9,099	0.2	3,503	40,167	0.8
当期純利益又は損失 ( )			17,455	0.3		32,331	0.7
前期繰越損失			745,210			740,796	
当期末処理損失			762,665			708,464	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		949,034	60.1	1,023,573	64.9
労務費	1	264,538	16.8	236,759	15.0
経費	2	365,313	23.1	315,929	20.1
当期総製造費用		1,578,886	100.0	1,576,262	100.0
期首仕掛品たな卸高		145,233		96,176	
合計		1,724,119		1,672,438	
期末仕掛品たな卸高		96,176		103,675	
当期製品製造原価		1,627,943		1,568,762	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算によっております。

2 1 労務費のうち賞与引当金繰入額は第75期8,388千円、第76期9,058千円であります。

3 2 主たる経費の費目は次の通りであります。

	第75期	第76期
減価償却費	92,480千円	56,286千円
電力費	57,593	48,859
外注加工費	49,935	54,817
荷造材料費	96,583	90,012

サービス等売上原価明細書

区分	注記 番号	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価		383,410	91.7	337,622	90.7
減価償却費		22,996	5.5	23,093	6.2
その他		11,904	2.8	11,696	3.1
サービス等売上原価		418,312	100.0	372,411	100.0

【損失処理計算書】

区分	注記 番号	第75期 (平成15年6月27日)		第76期 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			762,665		708,464
損失処理額					
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮 積立金取崩額		29,258	29,258	16,705	16,705
			733,407		691,759
固定資産圧縮積立金			7,389		
次期繰越損失			740,796		691,759

- (注) 1 第75期の固定資産圧縮積立金は、法定実効税率の変更にともなうものであります。  
 2 日付は株主総会承認年月日であります。

## 継続企業の前提に関する注記

第75期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社の親会社である中本商事株式会社は、不動産価格の著しい下落による経営状態及び財務状況の悪化を理由として、平成13年10月末において取引金融機関各行に対し、借入金元金の支払を一時停止し、企業再建のための抜本的経営改善計画の策定に取り組む旨の申入れを行いました。平成14年3月には、債務を圧縮するための担保提供資産の売却計画を策定し、順次不動産を売却しております。

かかる状況下において当社は金融機関よりの借入金の圧縮を図るべく、平成13年11月以降当期末までに1,039百万円の返済を実行し、当社の借入金総額は1,403百万円までに削減しました。しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額が904百万円となっており、期日後の契約については主要金融機関と交渉中であることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。当社は当該状況を解消すべく、平成15年3月に策定した中期経営計画を主要金融機関に提出し、借入金の契約変更の交渉を継続しております。また、本年5月に新たな金融機関からの長期借入200百万円が実行されました。さらに、金融機関からの借入金に対して提供している担保は、期末日現在の借入金額を充足した状況にあります。

このような状況を総合的に鑑みて、現在主要金融機関に申し出ている短期借入金の借換や借入契約の変更は、十分実現可能なものと考えております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

(中期経営計画の要約)

当社は、各金融機関からの理解を得るため、株主資本の充実を目指した経営を図り、経営の抜本的な見直しを行うべく「中期経営計画」を策定いたしました。

### 1 収益力の一層の強化のための、経営資源の選択と集中による経営の抜本的な見直し

当社の強みであるパスタ及びパスタ関連商品を中心とした食品事業と、麻製品並びにタイ国の子会社製品である自動車用マットを中心とした産業資材事業に経営資源を集中し、不採算部門である水産事業や園芸事業、ゴルフ用品事業などの縮小や廃止を行い、収益の安定化を図り利益を確保します。

### 2 キャッシュ・フローを重視し、経営の安定化のため財務体質の改善と強化を図る

不安定な金融情勢から、安定したキャッシュ・フローの実現が最重要課題と位置付け、更なる財務体質の改善と強化を図り、借入金等有利子負債の圧縮を継続的に行っていきます。

### 3 更なる経費の削減と業務の効率化

前期に神戸本部の事務所を移転し賃借料の負担を軽減し、また、人件費の削減も順次実施してきております。さらに、業務の効率化を目指し、経営のスリム化を図り、業務のアウトソーシングも積極的に推進してまいります。今後、一段の人件費の見直しも図ってまいります。



中期経営計画(単体ベース)

	当期(第75期)	第76期 (平成16年3月期)	第77期 (平成17年3月期)	第78期 (平成18年3月期)
売上高 (百万円)	5,568	5,290	5,398	5,571
うち食品事業部 (百万円)	2,061	2,146	2,175	2,217
うち産業資材事業部 (百万円)	1,460	1,482	1,496	1,525
売上原価 (百万円)	3,939	3,645	3,721	3,829
売上総利益 (百万円)	1,629	1,645	1,677	1,742
売上総利益率 (%)	29.3	31.1	31.1	31.3
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,574	1,516	1,526	1,551
営業利益 (百万円)	54	129	151	191
営業外損益 (百万円)	51	49	45	41
経常利益 (百万円)	3	80	106	150
減価償却費 (百万円)	146	114	105	97
法人税等 (百万円)	6	32	42	60
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	143	162	169	187

- (1) 従来は売上高は65億円前後の実績がありましたが、長期的な景気の低迷により売上高は減少傾向にあり、さらに経営資源の選択と集中による不採算部門等の縮小や廃止により、売上高は中期経営計画では、53億円から56億円程度と見込んでおります。
- (2) 売上原価では、生産コスト削減や食品工場の機械の減価償却の減少により、売上総利益率は約2%程度改善する見込みです。
- (3) 販売費及び一般管理費では、人件費の見直しや業務の効率化により、経費の抑制を図ります。
- (4) 営業外損益では、借入金の返済に伴い、支払利息等の費用の減少を見込んでおります。
- (5) 以上の結果、経常利益は、中期経営計画の最終年度である第78期には150百万円の計上を目標としております。
- (6) また、キャッシュ・フロー面では、経常利益に減価償却費と法人税等を考慮し、簡便的なフリー・キャッシュ・フローを示しています。設備投資に関しては、特に重要な計画はなく、現状設備を前提に計画を策定しており、機械等の取替えを中心に年間30百万円程度を見込んでいます。この残りの資金を優先的に借入金の返済に充当し、財務体質の改善と強化を図っていく予定であります。
- (7) 連結子会社の状況

子会社の砺波アーバンリゾート株式会社については、当社より業務委託をしているものであり、損益的には均衡を見込んでいます。

また、タイの子会社であるサハキット・ウィサーンカンパニーリミテッドは、主として自動車用マットの製造販売を行っており、中期計画では、以下のとおり計画しています。タイや中国での日系自動車生産会社向けの拡販を中心に展開を図っていく予定です。

中期計画(サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド)

	平成14年12月期 実績	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
売上高 (百万円)	722	1,210	1,161	1,227
当期純利益 (百万円)	3	219	167	180
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	2	127	97	104

(注) 1 平成15年12月期の計画は、第1四半期の実績をふまえて作成しております。

2 平成15年12月期以降の計画数値の換算レートは1パーツ=2.75円で換算しております。

第76期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、平成15年3月策定の中期経営計画の方針の下、財務体質の安定と強化を図るべく既存金融機関からの短期融資の圧縮を進め、平成15年4月以降当期末までに82百万円の返済を実行し、借入金総額は1,321百万円に削減しました。

しかしながら、当期末現在において当社の総借入金額のうち短期借入金と1年以内に返済予定の長期借入金の合計額は842百万円となっており、一部の金融機関と期日後の契約について交渉中であることから、同日現在においては、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社はかかる状況に鑑み、長期安定資金の確保をなすべく、既存金融機関との取引関係の抜本的見直しを含めて、新たな金融機関との関係構築を目指して交渉を進めております。また、平成16年5月には、期日後の契約について交渉中でありました金融機関に対し、その借入金全額を返済いたしました。

なお、金融機関からの借入金に対し提供している担保は、従来より借入金額を充足している状況にあります。

また、同中期経営計画に掲げた業績の達成に向けて組織改革を実行し収益力の一層の強化をはかり、当事業年度における業績はほぼ計画どおり推移しております。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義は存在するものの、上記のとおり疑義の解消は十分可能と考えており、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成しております。

なお、平成15年3月に策定した中期経営計画は以下のとおり見直しました。

中期経営計画(単体ベース)

	当期(第76期)		第77期 (平成17年3月期)		第78期 (平成18年3月期)	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	5,000	4,891	5,398	4,978	5,571	5,105
うち食品事業部 (百万円)	2,146	1,998	2,175	2,074	2,217	2,150
うち産業資材事業部 (百万円)	1,482	1,371	1,496	1,475	1,525	1,497
売上原価 (百万円)	3,420	3,354	3,721	3,463	3,829	3,476
売上総利益 (百万円)	1,580	1,536	1,677	1,515	1,742	1,629
売上総利益率 (%)	31.6	31.4	31.1	30.4	31.3	31.9
販売費及び一般管理費 (百万円)	1,480	1,454	1,526	1,391	1,551	1,458
営業利益 (百万円)	100	81	151	124	191	171
営業外損益 (百万円)	40	51	45	50	41	35
経常利益 (百万円)	60	30	106	74	150	136
減価償却費 (百万円)	114	114	105	105	97	97
法人税等 (百万円)	11	22	42	35	60	63
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	163	122	169	144	187	170

連結子会社の状況

連結子会社であるサハキット ウィザーン カンパニー リミテッドの中期経営計画を以下のとおり変更しております。

中期経営計画(サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド)

	平成15年12月期		平成16年12月期		平成17年12月期	
	当初計画	実績	当初計画	修正計画	当初計画	修正計画
売上高 (百万円)	1,430	1,445	1,161	1,271	1,227	1,360
当期純利益 (百万円)	225	181	167	165	180	174
持分比率 (%)	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9	57.9
連結への寄与 (百万円)	130	105	97	95	104	100

(注) 各数値の換算レートは、当初計画1パーツ=2.75円、実績1パーツ=2.80円、修正計画1パーツ=2.71円で換算しております。

重要な会計方針

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用の有形固定資産 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 (2) 上記以外の有形固定資産...定率法 (3) 無形固定資産...定額法 (4)	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 長期前払費用...定額法
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主にドル建ての売上契約をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程における主に輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 通貨関連におけるヘッジ取引は、主に外貨建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「受取手形売却損」及び「為替差損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「受取手形売却損」及び「為替差損」の金額はそれぞれ4,716千円、3,975千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第75期 (平成15年3月31日)		第76期 (平成16年3月31日)	
1	受取手形割引高 265,828千円	1	受取手形割引高 266,437千円
2	受取手形裏書譲渡高 19,146千円	2	受取手形裏書譲渡高 2,920千円
3	担保提供資産 短期借入金530,337千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)873,411千円、長期預り保証金(1年以内返済予定額を含む)242,355千円のために、下記資産を担保に提供しております。 財団を組成して担保に供している資産 建物・構築物 692,755千円 機械及び装置 114,247千円 土地 541,222千円 借地権 36,000千円 計 1,384,226千円 その他担保に供している資産 定期預金 62,504千円 建物・構築物 771,313千円 投資有価証券 75,321千円 土地 642,410千円 会員権 34,140千円 計 1,585,689千円 なお、上記のほか親会社の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。	3	担保提供資産 短期借入金469,491千円、長期借入金(1年以内返済予定分を含む)851,520千円、長期預り保証金(1年以内返済予定額を含む)242,355千円のために、下記資産を担保に提供しております。 財団を組成して担保に供している資産 建物・構築物 531,094千円 機械及び装置 105,434千円 土地 508,331千円 借地権 36,000千円 計 1,180,859千円 その他担保に供している資産 定期預金 42,513千円 建物・構築物 729,229千円 投資有価証券 97,589千円 土地 659,463千円 会員権 34,140千円 計 1,562,935千円 なお、上記のほか主要株主である中本商事㈱の銀行借入金の担保として土地35,671千円を提供しております。
4	授權株式数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株 発行済株式の総数 普通株式 36,733千株	4	授權株式数等 会社が発行する株式の総数 普通株式 72,000千株 発行済株式の総数 普通株式 36,733千株
5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,959株であります。	5	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,332株であります。
6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 13,296千円 未収入金 10,153千円 差入保証金 1,700千円 長期未収入金 65,125千円 買掛金 65,269千円 未払金 40,512千円	6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 6,178千円 未収入金 15,178千円 買掛金 187,210千円 未払金 28,707千円
7	配当制限	7	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は33,121千円であります。
8	資本の欠損の額は485,303千円であります。	8	資本の欠損の額は453,075千円であります。

## (損益計算書関係)

第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は商品見本等の社内消費であります。	1 同左
2 受取配当金には関係会社に係るものが3,316千円含まれております。	2 受取配当金には関係会社に係るものが1,961千円含まれております。
3	3 固定資産売却益の内訳 土地 3,633千円
4 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 480千円 機械装置及び運搬具 577千円 その他 14千円 計 1,072千円	4
5 ゴルフ会員権等評価損には貸倒引当金繰入額10,215千円を含めて表示しております。	5

## (リース取引関係)

第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア) 合計
取得価額相当額 3,523千円	取得価額相当額 22,773千円 2,400千円 25,173千円
減価償却累計額相当額 2,819千円	減価償却累計額相当額 12,648千円 920千円 13,568千円
期末残高相当額 704千円	期末残高相当額 10,124千円 1,480千円 11,604千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 771千円	1年以内 4,090千円
1年超 千円	1年超 7,891千円
合計 771千円	合計 11,981千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 790千円	支払リース料 5,152千円
減価償却費相当額 704千円	減価償却費相当額 4,751千円
支払利息相当額 54千円	支払利息相当額 402千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左



## (有価証券関係)

第75期(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第76期(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第75期 (平成15年3月31日)	第76期 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 6,749千円</p> <p>その他 999千円</p> <p>計 <u>7,748千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 39,517千円</p> <p>ゴルフ会員権等 16,238千円</p> <p>退職給付引当金 76,602千円</p> <p>有形及び無形固定資産 69,130千円</p> <p>繰越欠損金 5,294千円</p> <p>その他 10,686千円</p> <p>小計 <u>217,469千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 198,815千円</p> <p>計 <u>198,815千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>18,654千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 8,484千円</p> <p>その他 9,341千円</p> <p>計 <u>17,825千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 37,194千円</p> <p>ゴルフ会員権等 16,238千円</p> <p>退職給付引当金 77,765千円</p> <p>有形及び無形固定資産 63,612千円</p> <p>その他 3,761千円</p> <p>小計 <u>198,571千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 186,713千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 22,451千円</p> <p>計 <u>209,165千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>10,593千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 65.6%</p> <p>住民税均等割 67.6%</p> <p>税率変更による影響 8.6%</p> <p>その他 9.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>108.9%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.1%</p> <p>住民税均等割 7.8%</p> <p>その他 1.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.4%</u></p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が727千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が719千円、その他有価証券評価差額金が8千円、それぞれ増加しております。</p>	

## ( 1 株当たり情報)

第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	39.56円	1株当たり純資産額	41.35円
1株当たり当期純損失	0.48円	1株当たり当期純利益	0.88円
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>			

- (注) 1 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第75期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第76期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は損失( ) (千円)	17,455	32,331
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失( ) (千円)	17,455	32,331
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,719	36,716

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新光証券(株)	101,029	43,341
(株)ほくぎんファイナンシャルグループ	168,252	28,602
(株)井波木彫りの里	600	15,000
(株)トーホー	12,000	10,248
タツタ電線(株)	38,427	9,529
東リ(株)	21,600	6,566
多治見クラシック(株)	4	3,900
福野タウンホテル(株)	60	2,000
日本電線工業(株)	3,000	1,500
(株)だいこう証券ビジネス	1,725	1,311
その他7銘柄	3,228	1,664
計	349,926	123,664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,036,265	7,060		2,043,326	841,933	72,749	1,201,393
構築物	543,969			543,969	339,101	23,484	204,868
機械及び装置	1,195,794	7,049		1,202,843	1,093,660	12,333	109,183
車両運搬具	74,249		4,520	69,729	62,849	2,890	6,879
工具器具及び備品	104,774	1,110	292	105,592	91,147	2,479	14,444
土地	1,289,219		4,803	1,284,416			1,284,416
有形固定資産計	5,244,273	15,219	9,615	5,249,877	2,428,691	113,938	2,821,185
無形固定資産							
借地権	36,000			36,000			36,000
電話加入権	2,317			2,317			2,317
その他	10,000	10,080		20,080	11,055	2,660	9,024
無形固定資産計	48,317	10,080		58,397	11,055	2,660	47,341
長期前払費用		1,308	752	555	241	241	314
繰延資産							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,836,660			1,836,660
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(36,733,201)	( )	( )	(36,733,201)
	普通株式 (千円)	1,836,660			1,836,660
	計 (株)	(36,733,201)	( )	( )	(36,733,201)
	計 (千円)	1,836,660			1,836,660
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	17,380			17,380
	計 (千円)	17,380			17,380
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	84,200			84,200
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円)	279,050	7,389	29,258	257,182
	計 (千円)	363,250	7,389	29,258	341,382

- (注) 1.当期末における自己株式数は18,332株であります。  
2.固定資産圧縮積立金の増減は前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	103,790	2,975	7,580	4,303	94,881
賞与引当金	21,000	21,000	21,000		21,000

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する個別引当分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,160
預金の種類	
当座預金	12,835
普通預金	30,763
定期預金	42,513
小計	86,112
合計	90,272

受取手形

(a) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
(株)菱食	4,207
(株)梅澤	1,617
ワタル(株)	1,557
アイアグリ(株)	859
(有)イイダカ商会	830
その他	1,267
合計	10,340

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月期日	227
" 5月 "	6,515
" 6月 "	1,718
" 7月 "	859
" 8月 "	1,019
合計	10,340

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーシーシーフーズ(株)	62,522
(株)日本アクセス	40,504
(株)マイカル北日本	39,005
国分(株)	38,290
(株)梅澤	32,181
その他	422,425
合計	634,930

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
654,411	5,132,570	5,152,050	634,930	89.0	46.0

(注) 当期発生高等には消費税等を含めております。

たな卸資産

(a) 商品

部門別	商品名	金額(千円)
産業資材事業部門	黄麻系・袋・布	44,472
	包装	11,968
	マット	43,736
ボルカノ食品事業部門	輸入商材	46,760
食糧飼料部門	飼料	1,664
その他		49,804
合計		198,406

## (b) 製品

部門別	商品名	金額(千円)
ボルカノ食品事業部門	スパゲッチ、ソース他	120,138
水産事業部門	鮎	326
合計		120,464

## (c) 原材料

品名	金額(千円)
ソース用原材料	489
小麦粉	3,834
その他	3,626
合計	7,950

## (d) 仕掛品

品名	金額(千円)
スパゲッチ・ソース他	16,325
鮎	87,350
合計	103,675

## (e) 貯蔵品

品名	金額(千円)
荷造材料	23,404
機械部品	3,585
薬品	1,277
その他	1,365
合計	29,632

(2) 流動負債

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭製粉(株)	37,944
バランテ社	34,844
フィジー社	20,729
コンバテンティ社	18,187
トナミ運輸(株)	15,832
その他	174,467
合計	302,006

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月期日	115,940
"    5月    "	106,881
"    6月    "	73,728
"    7月    "	5,456
合計	302,006

買掛金

相手先	金額(千円)
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド	187,210
(株)増田製粉所	10,690
(株)北日本商会	10,604
岩本産業(株)	9,720
旭製粉(株)	8,665
その他	139,663
合計	366,555



短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	413,491
(株)山口銀行	56,000
合計	469,491

(3) 固定負債

長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	208,921 (148,121)
中小企業金融公庫	189,760 (30,720)
(株)北陸銀行	141,679 (39,156)
(株)山口銀行	124,040 (124,040)
中央三井信託銀行(株)	75,120 (12,480)
ふるさと財団	62,400 (10,400)
(株)みずほ銀行	49,600 (8,400)
合計	851,520 (373,317)

(注) ( )内書の金額は1年以内返済予定のものであり、貸借対照表では「1年以内に返済予定の長期借入金」として記載しております。

長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)マイカル北日本 (建物賃貸保証金)	219,885 (22,470)
(株)ヤマダ電機 (入店保証金)	43,664 (13,999)
(株)ことぶき (入店保証金)	23,100
渡辺フォト企画(株) (入店保証金)	19,250
(株)北日本商会 (入店保証金)	14,700
(株)きくら美粧室 (入店保証金)	12,100
(有)イマジネーション・カンパニーオヴマット社 (入店保証金)	9,100
合計	341,799 (36,469)

(注) ( )外書の金額は1年以内返済予定のものであり貸借対照表では流動負債の「その他」に含めて記載していません。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 10,000株券 及び100株券未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	250円(但し併合の場合無料)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
買取手数料	1単元あたり売買委託手数料額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、株主優待制度を実施しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |  |                             |                           |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第75期)   | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>北陸財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項並びに<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第3号の規定に基づくもの |                             | 平成15年12月10日<br>北陸財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第76期中)  | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日<br>北陸財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ⑩

関与社員 公認会計士 新 免 和 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、提出会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計が904百万円となっており、短期借入金の借換や借入契約の変更については主要金融機関と交渉中であることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

日本製麻株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ④

関与社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、提出会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計が842百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、連結決算日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する連結決算日以降の状況及び経営計画等については当該注記の後段に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本製麻株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ④

関与社員 公認会計士 新 免 和 久 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計が904百万円となっており、短期借入金の借換や借入契約の変更については主要金融機関と交渉中であることから継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況の解消に向けての会社の対応等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

日本製麻株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 鳥 養 信 二 ④

関与社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製麻株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製麻株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は短期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の合計が842百万円となっており、期日後の契約については一部の金融機関と交渉中であることから、貸借対照表日現在において、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する貸借対照表日以降の状況及び経営計画等については当該注記の後段に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙配合率70%再生紙を使用しています

宝印刷株式会社印刷